



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日
東

上場会社名 株式会社島精機製作所 上場取引所
 コード番号 6222 URL <https://www.shimaseiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島 三博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 北川 尚作 (TEL) 073-471-0511
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	33,509	3.0	△1,720	—	288	—	856	—
2025年3月期	32,520	△9.4	△11,914	—	△11,481	—	△14,275	—

(注) 包括利益 2026年3月期 5,654百万円(—%) 2025年3月期 △13,844百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	25.23	25.23	1.1	0.3	△5.1
2025年3月期	△413.58	—	△16.8	△11.1	△36.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	109,531	82,382	75.2	2,427.45
2025年3月期	99,405	77,740	78.2	2,251.04

(参考) 自己資本 2026年3月期 82,338百万円 2025年3月期 77,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	408	△1,468	5,470	15,617
2025年3月期	△4,461	△3,222	5,376	10,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	345	△2.4	0.4
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	674	79.3	0.9
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		75.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	22.4	300	—	1,000	246.3	900	5.1	26.53

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	34,800,000株	2025年3月期	35,800,000株
2026年3月期	880,384株	2025年3月期	1,281,734株
2026年3月期	33,953,029株	2025年3月期	34,517,858株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,579	6.6	△3,414	—	△2,175	—	△1,361	—
2025年3月期	25,873	△13.2	△7,113	—	△7,595	—	△9,729	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	△40.10		—					
2025年3月期	△281.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	92,680	—	57,919	—	62.5	1,707.12	—	
2025年3月期	88,135	—	59,212	—	67.2	1,715.01	—	

(参考) 自己資本 2026年3月期 57,904百万円 2025年3月期 59,199百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済の動向は、わが国においては雇用・所得環境の改善や設備投資の増加など緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の減速懸念や中東情勢の悪化による地政学リスクの高まりなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは中期経営計画「Ever Onward 2026」（2024年度から2026年度）の2年目となる当連結会計年度におきまして、「経営基盤の再構築」「ソリューションビジネスの確立」「横編機事業の再生」「自動裁断機事業の拡大」という4つの取組みを重点施策として、サステナブルなモノづくりを支援する製品・サービスの提案活動を世界各地の顧客、業界に向けて展開しました。また、繊維・アパレル分野にとどまらず、産業資材や生活関連分野など多様な用途展開を見据えた国内外の展示会や商談機会を積極的に活用し、当社独自の技術力を基盤とした製品やシステム、ならびにデジタル技術を融合したソリューションの訴求を通じ、事業展開のさらなる拡大に向けた取組みを推進しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高については335億9百万円（前期比3.0%増）となりました。利益面におきましては、前期において棚卸資産評価損（売上原価）および貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）、為替差損（営業外費用）、ならびに減損損失（特別損失）等の一過性の費用および損失を多額に計上した一方、当期においてはこれらの発生が前期に比べて大幅に減少したことから、営業損失17億20百万円（前期は営業損失119億14百万円）、経常利益2億88百万円（前期は経常損失114億81百万円）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益を計上し、特別損失として投資有価証券評価損を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8億56百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失142億75百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業は、アジア地域では、先進国向けニット製品の生産拠点であるバングラデシュにおいて、2024年7月の大規模な反政府デモによる混乱の平常化にともない受注は回復基調となり、生産効率の高い「N. S V R[®]」や「N. S S R[®]」の販売台数が前期に比べて増加しました。また欧州では、付加価値の高い商品開発を得意とするイタリア市場において、主に高級ブランドおよびそのサプライヤーを中心に景気回復の兆候が見られ、ホールガーメント横編機の販売台数が増加しました。一方、中国市場では、香港系大手顧客を中心にコンピュータ横編機の販売台数は前期を下回りました。加えて、下半期に予定していたコストパフォーマンスモデルの成型機の投入遅延により、当初想定していた販売計画を下回る結果となりました。これらの結果、横編機事業の売上高は238億66百万円（前期比2.7%増）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業においては、国内外のファッション関連教育機関を中心に、SDS[®]-ONE APEXソフトウェアのサブスクリプションサービスである「APEX F i z[®]」のライセンス契約数が増加しました。また自動裁断機「P-CAM[®]」については国内を中心に需要が回復傾向となりました。この結果、デザインシステム関連事業の売上高は30億36百万円（前期比7.8%増）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業は、国内および海外大手ユーザーの設備投資が一巡したことにより、売上高は5億21百万円（前期比31.0%減）と低調に推移しました。

(その他事業)

その他事業については、メンテナンス部品や紡毛糸の販売などで、売上高は60億84百万円（前期比6.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、売上債権の増加などで、前連結会計年度末に比べ101億25百万円増加し、1,095億31百万円となりました。負債合計は、長期借入金の増加などで前連結会計年度末に比べ54億83百万円増加し、271億49百万円となりました。また自己資本の額は、823億38百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.0ポイント低下し75.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて52億53百万円増加し、156億17百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

棚卸資産の減少などにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4億8百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は44億61百万円の資金の減少）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは14億68百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は32億22百万円の資金の減少）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入れによる収入などにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは54億70百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は53億76百万円の資金の増加）

(4) 今後の見通し

今後の世界経済見通しにつきましては、緩やかな景気回復傾向にあるものの、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなど先行きは不透明な状況が継続すると思われま。中東情勢の緊張が長期化した場合には、原材料費、エネルギー価格、輸送費などの高騰によるコスト増が想定され、原材料の供給不足による生産面への影響や顧客の生産調整、市場の停滞による受注減といったリスクが生じる可能性があります。

当社の主要販売先となるアパレル・ファッション業界においては、エンカル消費やトレーサビリティの要求など消費行動の変化や、ECサイトをはじめとするデジタル化の急速な進展、サステナビリティに関する企業の社会的責任の増大など、変化する事業環境への対応がますます求められています。こうした環境のもと、これまでのようなリードタイムの長い大量生産・大量消費を前提としたビジネスモデルから脱却し、市場ニーズに即した消費者満足度の高い商品を、必要とときに必要な量だけ生産し、短納期で消費者に届ける「あるべきビジネスモデル」の構築が急務となっています。事業環境においては、世界人口増加やGDP成長にともない安定的にマーケットは拡大傾向にあり、モノづくり環境の変化に基づくマーケットの移動は加速しています。一方、多発する紛争や複雑化する世界経済による投資意欲の減退、中国メーカーなど競合他社とのシェア争いが激化することも想定されます。

当社グループは、このようなアパレル・ファッション業界の課題や事業環境の変化に対して積極的に取組むことで社会貢献や事業発展の機会とし、10年後のあるべき姿を実現するため企業理念を再定義するとともに、中期経営計画「Ever Onward 2026」（2024年度から2026年度）における取組みとして、「経営基盤の再構築」、「ソリューションビジネスの確立」、「横編機事業の再生」、「自動裁断機事業の拡大」の4つの重点施策を引き続き実行してまいります。

また、マーケット拡大に向けた高付加価値市場への拡販や非アパレル市場への参入強化を進めるとともに、新機種であるコストパフォーマンスモデルの成型機については、アジア地域を中心とした市場への早期展開を図り、さらに海外市場および高付加価値ゾーンを主要ターゲットとして自動裁断機事業における売上拡大に注力してまいります。これらの業績改善に向けた取り組みに加え、生産体制の強化、研究開発や人的資本への投資をこれまで以上に積極的に推進するとともに、グループ内においては引き続き徹底した原価低減および経費削減に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

これらの諸施策の実行により、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高410億円、営業利益3億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を計画いたしました。なお、業績計画の前提となる為替レートは、米ドルは157円、ユーロは183円を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、事業の持続的な発展を通じて、安定した配当を長期にわたって継続することを基本方針としております。そのうえで、長期的視点に立った成長投資および今後の事業展開に備えた内部留保にもバランス良く配分を行う方針であります。

当期の期末配当金につきましては、2025年5月9日発表の期末配当予想のとおり、1株につき10円とする議案を株主総会にお諮りすることといたします。これにより、すでに実施いたしました中間配当金10円とあわせて、年間では1株につき20円となります。

次期以降の株主還元方針につきましては、中期経営計画「Ever Onward 2026」（2024年度から2026年度）に基づき、収益力の向上につながる積極的な成長投資と財務体質の強化に努めながら、連結配当性向40%を目安に株主配当を行います。なお、自己株式取得については、株価水準や資金の状況、市場環境などを総合的に勘案し、時機に応じて柔軟に実施してまいります。

この方針に基づき、次期の配当につきましては、中間配当金として1株につき10円、期末配当金として1株につき10円とし、これにより年間配当金は1株につき20円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,129	21,295
受取手形	14,654	17,988
売掛金	20,687	18,905
商品及び製品	12,428	11,689
仕掛品	858	617
原材料及び貯蔵品	11,695	12,135
その他	1,364	1,415
貸倒引当金	△1,612	△1,204
流動資産合計	74,205	82,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,739	27,302
減価償却累計額	△22,029	△21,958
建物及び構築物(純額)	5,709	5,343
機械装置及び運搬具	5,951	6,276
減価償却累計額	△5,292	△5,251
機械装置及び運搬具(純額)	658	1,024
工具、器具及び備品	7,073	7,106
減価償却累計額	△6,162	△6,066
工具、器具及び備品(純額)	911	1,040
土地	6,397	6,348
リース資産	4,363	3,562
減価償却累計額	△3,907	△3,098
リース資産(純額)	456	464
建設仮勘定	51	41
有形固定資産合計	14,186	14,263
無形固定資産	78	168
投資その他の資産		
投資有価証券	6,115	6,594
破産更生債権等	11,335	11,183
退職給付に係る資産	1,225	1,748
繰延税金資産	303	253
その他	1,425	1,770
貸倒引当金	△9,468	△9,294
投資その他の資産合計	10,936	12,257
固定資産合計	25,200	26,688
資産合計	99,405	109,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,475	1,388
電子記録債務	587	425
短期借入金	8,800	6,200
1年内返済予定の長期借入金	—	3,332
リース債務	511	325
未払法人税等	206	262
契約負債	1,536	1,278
賞与引当金	1,135	475
製品保証引当金	292	103
債務保証損失引当金	38	32
その他	3,047	2,711
流動負債合計	17,632	16,535
固定負債		
長期借入金	—	6,667
長期末払金	44	44
リース債務	670	505
繰延税金負債	1,081	1,222
再評価に係る繰延税金負債	18	15
退職給付に係る負債	2,016	1,953
その他	201	203
固定負債合計	4,032	10,613
負債合計	21,665	27,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	23,420	21,724
利益剰余金	31,615	31,099
自己株式	△3,912	△1,852
株主資本合計	65,983	65,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,542	3,728
土地再評価差額金	33	27
為替換算調整勘定	9,781	12,927
退職給付に係る調整累計額	△638	△176
その他の包括利益累計額合計	11,718	16,507
新株予約権	13	14
非支配株主持分	25	29
純資産合計	77,740	82,382
負債純資産合計	99,405	109,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	32,520	33,509
売上原価	23,886	21,611
売上総利益	8,633	11,897
販売費及び一般管理費	20,548	13,617
営業損失(△)	△11,914	△1,720
営業外収益		
受取利息	694	761
受取配当金	214	283
受取賃貸料	57	51
為替差益	—	942
その他	167	252
営業外収益合計	1,133	2,291
営業外費用		
支払利息	48	192
固定資産賃貸費用	23	12
為替差損	611	—
貸倒引当金繰入額	4	46
自己株式取得費用	—	10
その他	13	19
営業外費用合計	701	282
経常利益又は経常損失(△)	△11,481	288
特別利益		
固定資産売却益	—	91
投資有価証券売却益	—	1,229
特別利益合計	—	1,320
特別損失		
固定資産除売却損	51	—
投資有価証券評価損	439	500
減損損失	1,495	—
製品保証引当金繰入額	292	—
特別損失合計	2,278	500
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△13,760	1,109
法人税、住民税及び事業税	232	185
法人税等調整額	280	64
法人税等合計	512	250
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,272	859
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△14,275	856

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,272	859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	839	1,186
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△538	3,146
退職給付に係る調整額	128	461
その他の包括利益合計	428	4,794
包括利益	△13,844	5,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,847	5,651
非支配株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	23,422	46,236	△3,919	80,599
当期変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△14,275		△14,275
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		7	5
自己株式の消却					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△14,621	7	△14,615
当期末残高	14,859	23,420	31,615	△3,912	65,983

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,702	33	10,319	△766	11,290	16	21	91,926
当期変動額								
剰余金の配当								△345
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△14,275
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								5
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の 取崩								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	839	△0	△538	128	428	△3	4	429
当期変動額合計	839	△0	△538	128	428	△3	4	△14,186
当期末残高	2,542	33	9,781	△638	11,718	13	25	77,740

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	23,420	31,615	△3,912	65,983
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			856		856
自己株式の取得				△938	△938
自己株式の処分		△442		872	430
自己株式の消却		△2,125		2,125	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		870	△870		—
土地再評価差額金の 取崩			5		5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,696	△516	2,059	△152
当期末残高	14,859	21,724	31,099	△1,852	65,830

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,542	33	9,781	△638	11,718	13	25	77,740
当期変動額								
剰余金の配当								△507
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								856
自己株式の取得								△938
自己株式の処分								430
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の 取崩								5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,186	△5	3,146	461	4,788	1	4	4,794
当期変動額合計	1,186	△5	3,146	461	4,788	1	4	4,641
当期末残高	3,728	27	12,927	△176	16,507	14	29	82,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△13,760	1,109
減価償却費	1,189	1,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,660	△1,141
賞与引当金の増減額(△は減少)	△192	△660
製品保証引当金の増減額(△は減少)	292	△188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	127	38
受取利息及び受取配当金	△908	△1,045
支払利息	48	192
為替差損益(△は益)	60	444
固定資産除売却損益(△は益)	51	△91
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,229
投資有価証券評価損益(△は益)	439	500
減損損失	1,495	—
売上債権の増減額(△は増加)	895	376
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,135	785
その他流動資産の増減額(△は増加)	174	135
仕入債務の増減額(△は減少)	△546	△660
その他流動負債の増減額(△は減少)	△227	8
その他	△43	120
小計	△5,108	△223
利息及び配当金の受取額	927	956
利息の支払額	△53	△130
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△226	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,461	408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,908	△12,126
定期預金の払戻による収入	3,922	10,514
有形固定資産の取得による支出	△1,405	△1,296
有形固定資産の売却による収入	324	156
投資有価証券の売却による収入	—	1,425
その他	△156	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,222	△1,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,300	△2,600
長期借入れによる収入	—	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△577	△473
自己株式の取得による支出	△0	△949
配当金の支払額	△344	△507
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,376	5,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,446	5,253
現金及び現金同等物の期首残高	12,809	10,363
現金及び現金同等物の期末残高	10,363	15,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月12日から2025年9月30日までに自己株式1,000,000株を取得した一方、2025年10月31日付で自己株式を消却いたしました。

また、当社は、2025年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月28日に従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式410,400株を処分いたしました。

この結果、当連結会計年度において資本剰余金が1,696百万円、利益剰余金が870百万円、自己株式が2,059百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において決議いたしました当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について、下記のとおり2025年11月28日に払込手続きが完了いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2025年11月28日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 410,400株
(3) 処分価額	1株につき1,049円
(4) 処分総額	430,509,600円
(5) 処分先及びその人数並びに処分する株式の数	当社の従業員 1,025名 410,400株

2. 本自己株式処分の目的および理由

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、当社の従業員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することに加え、当社従業員における当社の業績や、株価への意識をさらに高めるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入することを決議しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。

「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	23,229	2,817	756	26,803	5,425	32,228
一定の期間にわたり移転 されるサービス	—	—	—	—	291	291
顧客との契約から生じる 収益	23,229	2,817	756	26,803	5,716	32,520
外部顧客への売上高	23,229	2,817	756	26,803	5,716	32,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,229	2,817	756	26,803	5,716	32,520
セグメント利益又は 損失(△)	△5,019	113	25	△4,880	△133	△5,013
セグメント資産	65,939	3,302	880	70,122	9,192	79,314
その他の項目						
減価償却費	701	25	17	743	124	868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,063	37	27	1,128	238	1,367

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	23,866	3,036	521	27,424	5,774	33,199
一定の期間にわたり移転 されるサービス	—	—	—	—	309	309
顧客との契約から生じる 収益	23,866	3,036	521	27,424	6,084	33,509
外部顧客への売上高	23,866	3,036	521	27,424	6,084	33,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,866	3,036	521	27,424	6,084	33,509
セグメント利益	2,559	671	76	3,306	1,048	4,355
セグメント資産	65,234	3,727	529	69,490	11,146	80,636
その他の項目						
減価償却費	595	40	8	644	118	762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	633	60	11	705	111	817

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,803	27,424
「その他」の区分の売上高	5,716	6,084
連結財務諸表の売上高	32,520	33,509

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△4,880	3,306
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△133	1,048
全社費用(注)	△6,900	△6,076
連結財務諸表の営業損失(△)	△11,914	△1,720

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,122	69,490
「その他」の区分の資産	9,192	11,146
全社資産(注)	20,091	28,894
連結財務諸表の資産合計	99,405	109,531

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	743	644	124	118	321	318	1,189	1,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,128	705	238	111	732	404	2,099	1,221

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
5,500	7,065	2,275	15,732	1,946	32,520

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
6,160	8,207	1,159	16,034	1,947	33,509

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	1,150	135	32	1,318	15	161	1,495

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,251.04	2,427.45
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△413.58	25.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	25.23

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△14,275	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△14,275	856
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,517	33,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期 増減率	受注残高	前年同期 増減率
横編機	21,128	△19.3%	3,954	△40.9%
デザインシステム関連	2,911	△0.9%	369	△25.2%
手袋靴下編機	339	△48.1%	15	△92.0%
合計	24,378	△18.1%	4,340	△41.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期増減率
横編機	23,866	2.7%
デザインシステム関連	3,036	7.8%
手袋靴下編機	521	△31.0%
その他	6,084	6.4%
合計	33,509	3.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。